

BUSINESS REPORT

第14期 年次報告書

2006年1月1日～2006年12月31日



インターネットの両端を 笑顔で結ぶ

インターネットのセキュリティ対策が、個々に解決できるレベルを超えて複雑化する中、安心かつ確実、簡単に利用できるITサービスを提供。事業者の皆さまをサポートし、その先にいるお客様にも安心と満足をお届けし、膨大な情報が行き交うインターネットの端と端を笑顔で結ぶ、それが私たちのポリシーでありアクションなのです。

TO OUR SHARE HOLDERS
ごあいさつ

今期も大幅な増収増益を 達成いたしました

GMOホスティング&セキュリティ株式会社は、日本のインターネットの黎明期から現在に至るまで、中小企業・SOHO・個人のお客様に対して、売上向上、経営効率化を図るネットソリューションを提供してきました。近年、インターネットの普及に伴い、市場競争は激化していますが、当社は、「サービス」「品質」「価格」「付加価値」といったあらゆる面でお客様の満足を追求し、幅広いニーズに応えることで高い信頼を獲得しています。また、国内のみならず世界にも目を向けたグローバルな事業展開に着手しており、こうした多角的な取り組みが安定した増収増収に結びつき、成長を支える原動力となっているのです。この力をより一層強化し、“日本発の世界企業”への飛躍を目指して、さらなる挑戦を続けてまいります。

代表取締役社長 青山 満

TOP MESSAGE

トップメッセージ

» 今期の業績について

企業から一般家庭まで、IT化の波は留まることを知らず、インターネットの利用人口は約8,000万人に近づくとともに、ブロードバンド利用者数も着実に拡大しています。また、長らく低迷していた景気の緩やかな回復ともあいまって、電子商取引の市場規模は拡大傾向にあります。このような時代の流れのなかで、インターネットにおけるサービスの多様化が求められ、広がるニーズに合致した環境の整備・普及が進みつつあるのが現状です。当社では、このような事業環境を大きな

ビジネスチャンスととらえ、インターネット活用支援事業のリーディングカンパニーとしての優位性を最大限に発揮し、事業基盤の強化に取り組みました。経験によって培われたノウハウを活かし、サービスの質向上や新サービスの開発・投入、およびM&Aによる事業の拡大を積極的に行った結果、今期も大幅な増収増益を達成することができました。

今期の連結業績は、売上高5,744百万円(前期比26.0%増)、営業利益1,353百万円(同33.0%増)、経常利益1,438百万円(同48.3%増)、当期純利益847百万円(同43.1%増)となり、それぞれ過去最高を更新しました。これは、ホスティングサービス事業において、営業面、サービス面、投資面のそれぞれの施策が着実に契約件数拡大に結びついたこと、セキュリティサービス事業におけるサービスラインナップ拡充、グローバル展開への着手が大きく寄与しています。

営業利益
1,353百万円
33.0% UP

» 経営ビジョン

“インターネットの両端を笑顔で結ぶ”それが、当社のコーポレートキャッチです。当社が直接取り引きを行うお客様は、企業、SOHO、および個人の事業者が中心ですが、その先には、インターネットを利用するたくさんのお客様がつながっています。私たちの使命は、「事業者の方々から顔の見えないお客様まで、安心・安全にインターネットを利用できる環境を提供し、ひとりひとりに笑顔と満足をお届けすること」「常にお客様の視点を忘れず、クオリティ、ユーザビリティ、プライス、あらゆる面でのニーズにお応えできる商品・サービスを追求していくこと」です。

» 具体的な取組み

当社の強みは営業力とマーケティング力です。当社では、直接営業ではなくパートナー戦略をとっており、現在、国内約5,000社との良好なパートナーシップのもと、収益の向上を実現しています。今後はさらにパートナー戦略を加速し、パートナーの利益はもとより、その先のお客様に対して質の高いサービスの提供を推進していきます。具体的な取り組みとしては、新規のパートナー獲得のために、既にパートナーとなっているお客様との関係強化のために、営業支援セミナーを充実させていきます。また、新たな顧客層の開拓を目指し、中堅、大企業向けの付加価値の高いサービスの展開にも力を注ぐとともに、IT初心者層をターゲットにしたサービスの開発にも着手していきます。

さらに、ビジネスのフィールドを世界へと広めるべく、事業のグローバル展開に注力していきます。ホスティングサービス事業においては日本を含めてアジアを、

セキュリティサービス事業においては全世界をターゲットに、世界の中の信頼されるブランドとしての地位の獲得を目指して、さまざまな施策を実行していきます。

“日本発の真のグローバル企業を目指していきます。”

経常利益
1,438百万円
48.3% UP



“お客さまの笑顔と感動を創造し、 社会と人々に貢献していきます。”

» 来期の見通し

ブロードバンド環境の普及が進み、インターネットの利用頻度の向上、およびサービスの多様化が進む中、当社では、顧客のニーズにあった一歩進んだサービスを提供し続けることにより、さらなる収益の増加を実現していきます。

ホスティングサービス事業では、既存のお客さまへのアップセールスに取り組むと

ともに、新たなサービスの積極的な開発・導入を行い、新規顧客獲得へとつなげていきます。加えて、自社ブランドの強化、新たなOEMの獲得やM&Aによる事業拡大等をタイムリーに実行することにより、さらなるスケールメリットを追求していきます。

セキュリティサービス事業においては、国内では、「ジオトラスト」ブランドの「SSLサーバ証明書発行」の販売に注力し、欧米市場では「GlobalSign」ブランドの事業展開の基礎固めをし、販売拡大に取り組んでいきます。

» 株主の皆さまへ

当期は、営業利益、経常利益、当期利益のすべてにおいて増収を達成することができました。当社は収益状況に応じて利益還元を行うことを基本方針としつつ、企業体質の強化と将来の事業の展開に

備えるための内部留保の充実等も総合的に勘案し、利益配分を決定しております。

よって、当期の期末配当金は1株当たり2,180円、配当性向35.5%といたしました。1株当たりの当期利益につきましても、7,356円(連結)を確保することができました。今後も安定的な配当を継続し、株主、および投資家の皆様に利益還元をはかるため、事業の基盤の強化を通じてブランド力、競争力を高め、企業価値の向上と株主価値の最大化に尽力していきます。私たち経営陣は、長期的なビジョンを見据えつつ、ここに述べたような施策の着実な遂行に取り組んでいます。ホスティングサービスやセキュリティサービスの分野において、圧倒的なNO.1ブランドになるとともに、お客さまの笑顔と感動を創造し、社会と人々に貢献できる企業であり続けるべく、全社一丸となって邁進してまいります。一層のご支援・ご鞭撻のほど、よろしくお願いいたします。

※当社は平成18年7月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

BUSINESS MODEL

ビジネスモデル

ホスティングサービス事業.....P.7

「品質」「サービス」「集客力」の3要素に注力した幅広いホスティングサービス事業を展開し、業界トップのポジションを確立。中でも事業者向けホスティング市場では国内シェアNO.1を維持しております。

セキュリティサービス事業.....P.9

当社連結子会社である日本ジオトラスト(株)を通じて、インターネットのセキュリティに関するソリューションを提供。高い安定性、信頼性が認知されるとともに、着実にシェア拡大を図っています。



SOHOから大企業まで、日本中のWebシステムを支える

▶▶ 高機能のホスティングサービスを低価格で提供。お客様視点のサービスを追求し、新しい価値の創造を実現しています。

ホスティングサービスとは、インターネットに情報を発信するコンピューター(サーバー)の機能やスペースを提供するサービスです。インターネット上に流れるさまざまな情報は、サーバーと呼ばれるコンピューターに保存・処理されていますが、自前でサーバーの運用や管理、セキュリティ対策を行うことは、非常に専門性が高く、技術者を雇った際には多額の人件費がかかります。そのため、高度な専門知識、システムの保守管理を提供するホスティングサービスのニーズが急増しているのです。当社は、経験によって培われたテクノロジーを駆使し、低価格で使いやすいホスティングサービスをお客様に提供しています。現在、約5,000社の販売パートナーによる代理店販売とダイレクト販売を合わせた利用者数は約13万8,000件に達し、国内トップのシェアを誇るまでに成長しました。“お客様の視点に立ったサービスの進化”を原点に、さまざまな販売チャネルからもたらされる「集客力」、10年以上の国内販売実績によって獲得した「ブランド力」、「技術力」を融合させ、社会に新しい価値を創造しています。

▶▶ 多様化するニーズに応えるべく、ビジネスフィールドの拡大、新サービスの開発に積極的に取り組んでいます。

【Windows コラボレーションホスティング】を開発しました。(2007年2月)

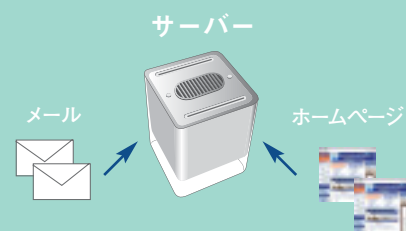
Microsoft®Office製品との親和性に優れた、中小企業向け「Windows コラボレーションホスティング」を開発。企業におけるコミュニケーション効率を向上させ、快適かつ先進的なワークスタイルを実現するホスティングソリューションとして注目を集めています。

Global Web Co.,Ltd. (韓国)との業務・資本提携、および合併会社を設立しました。(2007年3月)

Global Web Co.,Ltd.は、Web製作サービス、電子カタログサービス、翻訳サービス等を主力としたコンテンツサービスを展開する企業です。このたびの業務・資本提携、および合併会社の設立により、同社が提供している各種サービスを、合併会社を通じて日本国内で独占的に販売することとなりました。当社グループの顧客に満足度の高いサービスを提供するとともに、新たなサービスの導入により、さらにお客さまの層を広げてゆくことを目的としています。

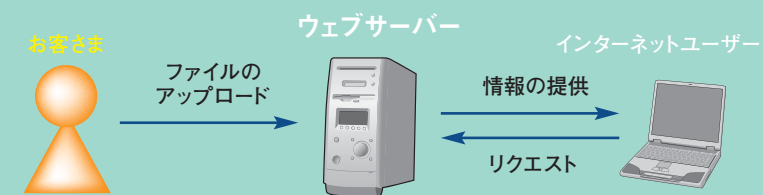
■ホスティングとは？

インターネット上で提供されるサービスは、公開されたサーバー(コンピューター)がデータを送受信することで成り立っています。たとえばホームページを公開するためには、インターネットに接続されたサーバーに、公開するHTMLデータを蓄積します。サーバーは自前で用意することもできますが、設備を自前で用意することなく、サーバー管理を専門とする会社が提供するサービスを利用することが一般的です。これがホスティングであり、レンタルサーバーとも呼ばれています。



■サーバーとは？

インターネット上で、利用者に対して様々なサービスを提供します。メールの送受信サービスを提供するメールサーバー、ホームページの情報を保存しインターネットへ公開するWebサーバー、インターネット通信におけるIPアドレスとドメイン名の名前解決を行うDNSサーバー等があります。



電子認証・署名サービスで世界のトップブランドを構築する

▶▶ 最強ランクのセキュリティサービスをリーズナブルな価格で提供し急成長。市場参入から約4年で国内シェアおよそ26%を確保するに至っています。

電子認証サービスとは、インターネット上での取引や契約を交わす際に、相手の信頼性を保証するサービスです。本来安全な商取引のために全てのWebサイトに必要であるはずのものが、煩雑な利用手続きと高額なコストがネックとなって普及が滞っていました。当社はそれらを解決するために、日本ジオトラスト(株)を設立し、国内でSSLサーバ証明書の販売に着手しました。その主たる内容は、個人情報などの機密情報を安全に送受信する「SSLサーバ証明書発行サービス」です。事業開始時より、高品位かつ信頼性の高いセキュリティサービスをリーズナブルな価格にて提供することに徹した結果、順調に契約数を拡大し、わずか4年あまりで、シェアを国内約26%まで引き上げるに至っています。また、日本ジオトラスト(株)は、テクノロジー・メディア・テレコミュニケーション業界の急成長企業のランキング 第5回「デロイト アジア太平洋地域テクノロジー Fast500」において、過去3年間の売上高成長率751%を記録し、発表の500位中40位を受賞いたしました。同じく、国内企業に限定した「日本テクノロジー Fast50」では5位を受賞いたしました。

■SSL (Secure Socket Layer) とは？

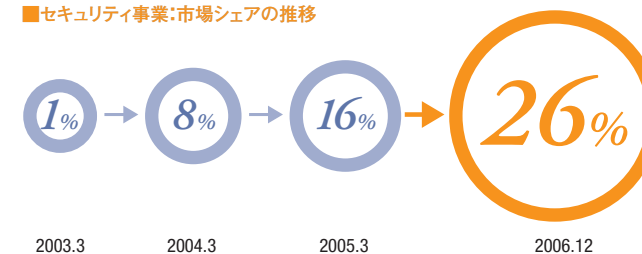
インターネット上の通信において、機密性の高い情報を安全にやり取りできるようにするために、米Netscape社が開発したセキュリティ機能付きのHTTPプロトコル(https)で、一般的にはインターネット上で機密性の高いデータ(個人名、住所、電話番号などの個人情報や企業の機密情報など)を第三者から盗聴・改ざんされないようにするため、SSL暗号通信が利用されています。



▶▶ セキュリティ意識への高まりが全世界で加速する中、グローバルな展開に注力し、さらなるビジネス拡大を図ります。

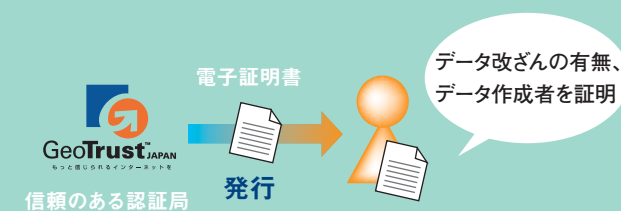
セキュリティサービス市場は、ショッピングサイトやオークションサイト等の電子商取引やセキュリティ対策の拡大により、今後も年率約20%以上の成長を続け、数百億円規模の市場になると推測されています。そのような良好な事業環境を受け、当社は、さらなる発展を目指して、新サービスの拡充等に取り組んでいきます。また、国内はもとより海外でのビジネス展開にも注力しており、イギリスのCertification Services, Ltd.、ベルギーのGlobalSign NVを子会社化し、グローバルな展開を開始しました。今後は独自のネットワークを活かしたサービス開発・オペレーション・営業活動の推進により、日本発のITサービスを世界に広げていきます。

■セキュリティ事業:市場シェアの推移



■電子証明書とは？

認証局(CA)が発行する、電子署名解析用の公開鍵が真正であることを証明するデータ。電子署名単独では公開鍵が本人のものであるかを確認できませんが、電子証明書を電子署名に付属させることにより、データが改ざんされていないこと、及びデータの作成者であることを認証局を通して証明することができます。



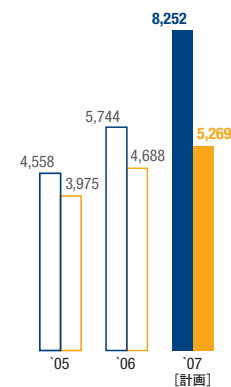
主な経営指数の推移

(単位:百万円)

	連結		単体	
	前期 2005年12月	当期 2006年12月	前期 2005年12月	当期 2006年12月
売上高	4,558	5,744	3,975	4,688
営業利益	1,017	1,353	1,056	1,207
経常利益	969	1,438	1,007	1,217
当期純利益	592	847	621	706
総資産	4,322	5,792	4,173	5,182
純資産	2,763	3,438	2,831	3,301
自己資本比率 (%)	63.9	57.8	67.8	63.7

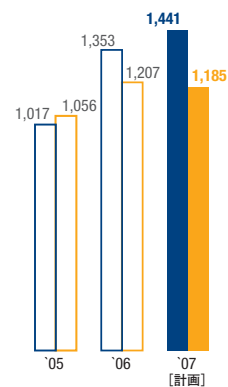
売上高
(百万円)

■ 連結
■ 単体



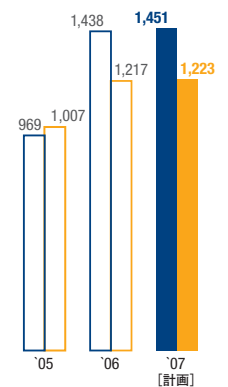
営業利益
(百万円)

■ 連結
■ 単体



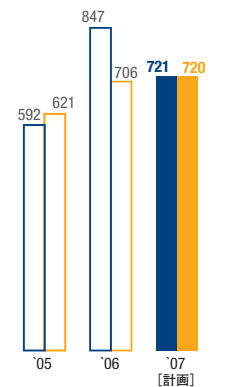
経常利益
(百万円)

■ 連結
■ 単体



当期純利益
(百万円)

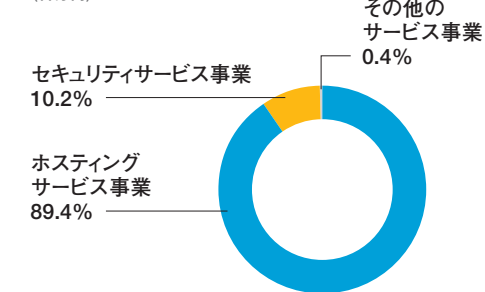
■ 連結
■ 単体



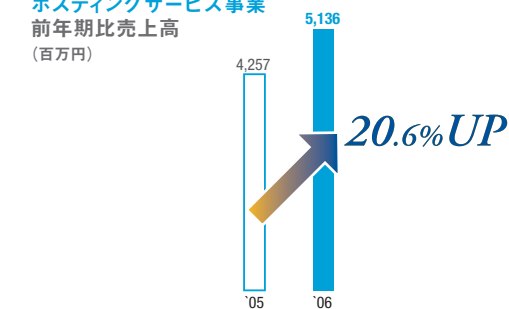
ホスティングサービス事業

営業面では、販売パートナーのさらなる開拓(2005年12月末時点で約4,200件⇒2006年12月末時点で約5,000件)と関係強化を図ることにより、販売パートナーの先にいるお客様に対するサービス向上へとつなげることができました。サービス面では、主力ブランドであるアイル及びラビッドサイトにおいてサーバー管理業務代行、およびセキュリティ対策の充実化を徹底した専用型ホスティングサービスを提供するほか、ビジネスブログの作成アプリケーションである「Bizlog」、簡単にECショップを構築できる純国産高機能アプリケーション「EC-CUBE」を提供するなど、お客様ニーズの広がりに対応するべく、付加価値の高い新サービスを開発・提供しました。その結果、ホスティングサービスの契約件数は約13万8,000件(2006年12月末)となりました。なお当期のホスティングサービス事業の売上高は5,136百万円(前期比20.6%増)、営業利益は1,221百万円となりました。

売上高構成比
(百万円)



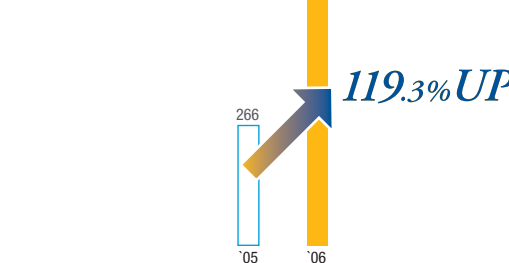
ホスティングサービス事業
前年同期比売上高
(百万円)



セキュリティサービス事業

インターネットを通じたサービスの多様化に伴い、情報漏えい対策への関心、セキュリティに対する意識が飛躍的に高まる中、当社のセキュリティサービス事業では、ジオトラストブランドについての国内営業強化、および代理店営業の強化を図った結果、堅調に電子証明書の有効発行枚数を伸ばしました。また、2006年8月には Certification Services, Ltd. (イギリス、2007年2月にGlobalSign Ltd.に社名変更いたしました。)、10月には認証局を運営するGlobalSign NV (ベルギー)の全株式を取得し子会社化したことにより、グローバルな販売網を整理し、自社開発の機能を強化しました。この結果、セキュリティサービス事業の売上高は583百万円(前期比119.3%増)、営業利益は132百万円となりました。

セキュリティサービス事業
前年同期比売上高
(百万円)



CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

連結財務諸表

連結貸借対照表 (単位：百万円)

	当期 2006年12月31日	前期 2005年12月31日	増減額		当期 2006年12月31日	前期 2005年12月31日	増減額
資産の部				負債の部			
流動資産	3,447	3,659	△211	流動負債	2,234	1,547	687
現金及び預金	2,634	3,191	△556	固定負債	120	2	117
売掛金	456	305	151	負債合計	2,354	1,549	804
前払費用	221	39	182	少数株主持分	—	8	—
繰延税金資産	31	29	2	資本の部			
その他	106	105	1	資本金	—	896	—
貸倒引当金	△3	△12	9	資本剰余金	—	984	—
固定資産	2,344	662	1,682	利益剰余金	—	880	—
有形固定資産	238	152	85	その他有価証券評価差額金	—	0	—
建物	1	1	0	為替換算調整勘定	—	2	—
工具、器具及び備品	237	151	86	資本合計	—	2,763	—
無形固定資産	1,479	415	1,064	負債、少数株主持分及び資本合計	—	4,322	—
ソフトウェア	210	145	65	純資産の部			
連結調整勘定	—	263	—	株主資本	3,371	—	—
のれん	1,266	—	—	資本金	902	—	—
その他	3	6	△3	資本剰余金	990	—	—
投資その他の資産	626	94	532	利益剰余金	1,478	—	—
投資有価証券	20	10	10	評価・換算差額等	△24	—	—
長期前払費用	537	—	—	その他有価証券評価差額金	0	—	—
敷金・保証金	61	77	△16	繰越ヘッジ損益	0	—	—
繰延税金資産	0	1	△1	為替換算調整勘定	△24	—	—
その他	6	5	1	少数株主持分	90	—	—
資産合計	5,792	4,322	1,470	純資産合計	3,438	—	—
				負債純資産合計	5,792	—	—

注記

会計基準の改正について

会社法が平成18年5月に施行されたことに伴い、以下のように表示しております。

貸借対照表

「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは貸借対照表上、資産性を持つものを「資産の部」、負債性を持つものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債の差額として「純資産の部」に記載するものです。

株主資本等変動計算書

「連結剰余金計算書」が廃止され、「連結株主資本等変動計算書」が新設されました。これは、貸借対照表の純資産の部のうち、主として株主資本について、その会計期間における変動事由と変動額を連結ベースでご報告するために作成する計算書類です。また、単体においても、同様に「利益処分」が廃止され、「株主資本等変動計算書」が新設されたことに伴い、期中における剰余金の変動は、新設された「株主資本等変動計算書」で説明されるため、「未処分利益」の計算区分が廃止されました。

連結損益計算書 (単位：百万円)

	当期 自2006年1月1日 至2006年12月31日	前期 自2005年1月1日 至2005年12月31日	増減額
売上高	5,744	4,558	1,186
売上原価	2,117	1,708	409
売上総利益	3,627	2,850	776
販売費及び一般管理費	2,273	1,832	441
営業利益	1,353	1,017	335
営業外収益	92	3	88
営業外費用	7	51	△43
経常利益	1,438	969	468
特別利益	35	3	32
特別損失	11	15	△4
税金等調整前当期純利益	1,462	957	505
法人税、住民税及び事業税	588	379	209
法人税等調整額	22	△6	28
少数株主損益	△4	7	△11
当期純利益	847	592	255

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

	当期 自2006年1月1日 至2006年12月31日	前期 自2005年1月1日 至2005年12月31日	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,325	872	453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,023	△547	△1,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	168	751	△583
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	△3	△24
現金及び現金同等物の増加額	△557	1,072	△1,629
現金及び現金同等物の期首残高	3,151	1,922	1,228
合併による現金及び現金同等物の受入額	0	156	△155
現金及び現金同等物の期末残高	2,594	3,151	△556

連結株主資本等変動計算書 (単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2005年12月31日 残高	896	984	880	2,761	0	—	2	2	8	2,772
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	5	5		11						11
剰余金の配当			△217	△217						△217
利益処分による役員賞与			△31	△31						△31
当期純利益			847	847						847
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					0	0	△26	△26	82	55
連結会計年度中の変動額合計	5	5	598	610	0	0	△26	△26	82	666
2006年12月31日 残高	902	990	1,478	3,371	0	0	△24	△24	90	3,438

NON-CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

単体財務諸表

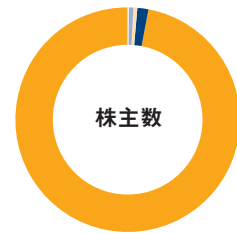
	当期 2006年12月31日	前期 2005年12月31日	増減額		当期 2006年12月31日	前期 2005年12月31日	増減額
資産の部				負債の部			
流動資産	1,829	3,268	△1,439	流動負債	1,824	1,339	484
現金及び預金	1,406	2,929	△1,523	固定負債	56	2	54
売掛金	296	269	27	負債合計	1,881	1,342	539
前払費用	97	43	54	資本の部			
繰延税金資産	23	22	1	資本金	—	896	—
その他	5	14	△9	資本剰余金	—	984	—
貸倒引当金	△0	△10	10	利益剰余金	—	950	—
固定資産	3,353	905	2,448	利益準備金	—	0	—
有形固定資産	215	126	88	任意積立金	—	—	—
建物	0	0	0	特別償却準備金	—	15	—
工具、器具及び備品	214	125	89	別途積立金	—	0	—
無形固定資産	304	117	186	当期末処分利益	—	933	—
のれん	130	—	—	資本合計	—	2,831	—
ソフトウェア	170	111	59	負債及び資本合計	—	4,173	—
その他	2	6	△4	純資産の部			
投資その他の資産	2,834	660	2,173	株主資本	3,301	—	—
関係会社株式	818	593	225	資本金	902	—	—
関係会社長期貸付金	1,950	—	—	資本剰余金	990	—	—
敷金・保証金	48	62	△14	利益剰余金	1,408	—	—
その他	17	5	12	利益準備金	0	—	—
資産合計	5,182	4,173	1,009	その他利益剰余金	—	—	—
				特別償却準備金	3	—	—
				別途積立金	0	—	—
				繰越利益剰余金	1,403	—	—
				評価・換算差額等	0	—	—
				純資産合計	3,301	—	—
				負債純資産合計	5,182	—	—

	当期 自2006年1月1日 至2006年12月31日	前期 自2005年1月1日 至2005年12月31日	増減額
売上高	4,688	3,975	713
売上原価	1,955	1,587	368
売上総利益	2,733	2,387	345
販売費及び一般管理費	1,525	1,330	194
営業利益	1,207	1,056	151
営業外収益	15	0	15
営業外費用	5	49	△43
経常利益	1,217	1,007	209
特別利益	9	0	9
特別損失	28	12	15
税引前当期純利益	1,198	995	203
法人税・住民税及び事業税	495	372	123
法人税等調整額	△3	1	△4
当期純利益	706	621	84
前期繰越利益	—	311	—
当期末処分利益	—	933	—

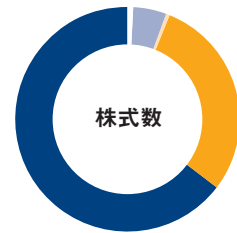
	前期 2005年3月26日
当期末処分利益	933
任意積立金取崩額	—
特別償却準備金取崩額	6
合計	939
利益処分額	—
配当金	217
役員賞与金	31
任意積立金	—
特別償却準備金	248
次期繰越利益	690

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金			株主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					利益剰余金 合計
自2006年1月1日 至2006年12月31日												
2005年12月31日 残高	896	984	984	0	15	0	933	950	2,831	—	—	2,831
事業年度中の変動額												
新株予約権の権利行使による 新株の発行	5	5	5	—	—	—	—	—	11	—	—	11
特別償却準備金の取崩し	—	—	—	—	△11	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	11	△217	△217	△217	—	△217
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	—	△31	△31	△31	△31	—	△31
当期純利益	—	—	—	—	—	—	706	706	706	—	—	706
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0
事業年度中の変動額合計	5	5	5	—	△11	—	470	458	470	0	0	470
2006年12月31日 残高	902	990	990	0	3	0	1,403	1,408	3,301	0	0	3,301

株主構成比率



個人・その他	2,742名	97.03%
その他の法人	45名	1.59%
証券会社	16名	0.57%
外国法人等	19名	0.67%
金融機関	4名	0.14%
合計	2,826名	



個人・その他	33,872株	29.26%
その他の法人	74,806株	64.62%
証券会社	613株	0.53%
外国法人等	5,522株	4.77%
金融機関	947株	0.82%
合計	115,760株	

GMOホスティング&セキュリティ株式会社は、大和インベスター・リレーションズ株式会社(以下、大和IR)による「2006年度インターネットIR(投資家向け広報)サイトの優秀企業255社」に選定されました。

大和IRの実施する「インターネットIR(投資家向け広報)サイトの優秀企業255社」とは…

IRサイトを持つ上場企業1,356社を対象にしたもので、「株価情報」や「決算説明会の資料」などの充実度や「質問に対する回答状況」などを評価基準として、定量的に採点し選定されているものです。



株主優待

1. 株主優待制度新設の目的

株主の日頃の支援にお応えするとともに、当社事業に対する理解を深めていただく契機とすることを目的とします。

2. 株主優待の内容

(1) 対象株主

毎年6月30日と12月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された1株以上所有の株主を対象とします。

(2) 株主優待の方法

一律、5,000円分(2,500円×2枚)の株主優待ハガキを株主に郵送いたします。

株主優待ハガキの有効期間は6ヶ月とします。

株主が株主優待ハガキに必要な事項を記入の上、当社に返送した場合に、株主が利用している当社及び当社子会社のサービス1ヶ月分のご利用につき、1枚の優待券2,500円分を限度として、銀行振込の方法によりキャッシュバックいたします。但し、サービス料金が2,500円に満たない場合、その差額については返金いたしません。また、株主優待券の換金には応じません。



(3) 株主優待ハガキの送付期間

毎年9月末及び3月末

GMOホスティング&セキュリティ株式会社(代表取締役社長:青山満)、およびその子会社であるマイティーサーバー株式会社(代表取締役社長:田中康明)と日本ジオトラスト株式会社(代表取締役社長:中条一郎)の計3社は、2006年11月16日付けで、情報セキュリティ管理のグローバル・スタンダード基準とされる第三者認証基準であるISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)の国際規格「ISO/IEC27001:2005」並びに「JIS Q 27001:2006」を取得いたしました。

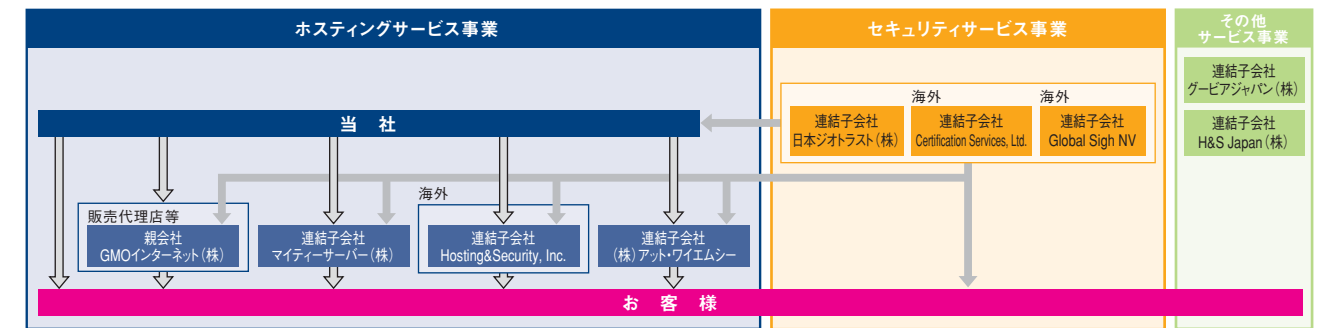
会社概要

社名	GMOホスティング & セキュリティ株式会社 GMO HOSTING & SECURITY, INC.
設立	1993年12月
代表取締役	青山 満
資本金	9億0,206万円(2006年12月31日現在)
決算月	12月
従業員数	社員 194名(連結) 136名(単体)(2006年12月31日現在)
本社所在地	〒150-8512 東京都渋谷区桜丘町26番1号 セルリアンタワー TEL: 03-6415-6100(代) FAX: 03-6415-6101

役員 (2006年12月31日現在)

代表取締役社長	青山 満	取締役	関野 倫有
取締役会長	熊谷 正寿	取締役	安田 昌史
取締役	中条 一郎	常勤監査役	藤田 智秀
取締役	深山 智房	監査役	山田 優
取締役	田中 康明	監査役	稲葉 幹次

事業系統図



◀ ホスティングサービス ◀ セキュリティサービス

関連子会社

<ホスティングサービス業>



国内最大の利用実績を持つホスティングブランド。豊富なラインナップと充実のサポートで国内外約5,700件のお客様に選ばれています。



世界170ヶ国50万ドメインが認めた安心のホスティングサービス。最先端レンタルサーバーVPSの販売実績は世界NO.1です。



誰でも簡単に使える無駄のない高品質なサーバーを適正価格で提供する専用サーバーホスティング会社。



VPS、専用サーバー、共用サーバーの総合ホスティング事業を展開。高性能と強固なセキュリティ環境で絶大な信頼を得ています。



米国を拠点にホスティングサービスを展開するブランド。

<セキュリティサービス業>



日本ジオトラスト(株)は、GeoTrust, Inc.(米国)と2003年4月に提携し、同社の電子認証サービスを日本、韓国、台湾、シンガポール等で独占的に販売する総販売代理店契約を締結。GeoTrust, Inc.は電子証明書をグローバルに提供する公的認証局であり、世界第2位のSSLサーバ証明書発行会社。

株主メモ INVESTOR INFORMATION

決算期	毎年12月31日
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
配当金受領株主確定日	期末配当 毎年12月31日 中間配当 毎年6月30日
1単元の株式数	単元株制度なし
名義書換代理人	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. 0120-86-4490 (フリーダイヤル)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

※なおお貸借対照表および損益計算書は、決算公告に代えて、当社ホームページに掲載しております。
(<http://www.gmo-hs.com/kessankokoku.html>)

GMOホスティング&セキュリティ株式会社

本社 〒150-8512 東京都渋谷区桜丘町26番1号 セルリアンタワー
TEL. 03-6415-6100 FAX. 03-6415-6101 IRサイトURL <http://www.ir.gmo-hs.com/>